

1. 組織名

一般社団法人新経済連盟

2. 提出意見①

該当する交渉分野

越境サービス

意見

関税の撤廃や電子商取引の拡大により越境サービス取引は今後さらに増加すると予測される。越境取引の増加は国内事業者と国外事業者の競争を激しくするので、公平な競争環境の確保が極めて重要になるが、消費税や法人税の課税が必ずしも公平に行われていない状況がある。

多国籍企業への適正な課税のためのルール作りは、G20の全ての国が参加してOECDにおいて行われているところであるが、TPPという経済圏において、競争環境整備の観点からの公平な課税のあり方に向けた検討も行われるべきである。

3. 提出意見②

該当する交渉分野

電気通信サービス

意見

電気通信サービス分野への外資規制を行っている国があり、参入障壁となっている。新興国、特にベトナム、マレーシアなどで外資規制が厳しい。

民間通信分野における外資規制緩和を強く求める。

3. 提出意見③

該当する交渉分野

紛争解決

意見

投資を行った企業と投資先の国との間の紛争の仲裁制度に関する条項(以下、ISD条項)については、公平性・透明性・予見可能性・内政への影響などの観点から様々な懸念が指摘されているが、それらの懸念事項が真実なのかどうかを判断するのに必要な情報(ISD条項の議論内容や規定ぶり等)が必ずしも十分に明らかにされていない。ISD条項に関して指摘されている懸念点について、政府はより十分な説明と情報提供を行うべきであり、それを踏まえた上で、新経済連盟としても必要に応じ今後意見を述べることにする。